

くしろ 市議会だより



「幣舞橋」^{うちかわ}打川 ^{ひろえ}大恵さん(北陽高校2年)

議会日程

1/31～2/4
財政経済常任委員会
2/21
議会運営委員会

2月定例会 (会期22日間)

2/27
市政方針/教育行政方針/
提案説明
3/4～6
各会派代表質問
3/6～10
質疑・一般質問
3/10～17
委員会審査
3/12
委員長報告/本会議採決
(補正予算の先議分)
3/18
委員会採決
3/19
委員長報告/討論/
本会議採決

継続審査中の新総合計画案を可決

……計画期間は20年度～29年度までの10年間……

2月定例会では、新年度予算案や総合計画基本構想策定議案、政務調査費を月額2万円減の4万円とする条例改正案などを原案どおり可決し、副市長の選任などに同意しました。本会議及び委員会では、予算案や総合計画、行財政改革、医療・福祉・環境、産業経済、教育政策など、市政全般にわたって論議がありました。

昨年の12月定例会で継続審査になった総合計画基本構想策定議案に、閉会中の委員会及び2月定例会の本会議で論議がありました。

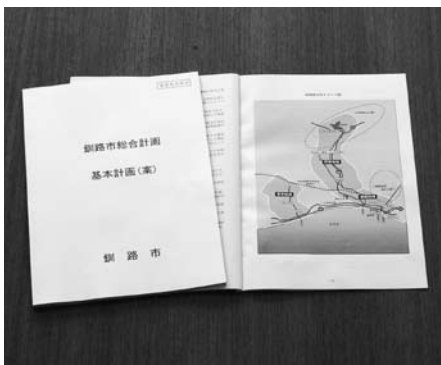
本会議では、全国に誇れる環境のまちを目指すため、まちぐるみ市民ぐるみで環境都市「釧路」の取り組みを進めていくべきでないか質問がありました。

市長は、地域で活動するさまざまな事業者や市民などの協働が必要であることから「環がまち釧路プロジェクト」に取り組み、環境への意識を高めたい。実績を積み重ねながら、市民生活や経済活動における地球温暖化対策や生態系の保全への積極的な取り組みを先導していきたいと答えました。

委員会審査では、総合計画はあらゆる計画の中核となり、市民が将来に希望を持てるまちの姿を示すものである。人口減少を想定し

ているが、具体的な対策を示して、市の将来像を描くことが必要でないか質問がありました。

市長は、同計画は施策の目的と取り組みの方向性を示したもので、実施計画では社会状況の変化にあわせた柔軟な行政運営を行ってほしい。子育て支援や高齢者の福祉施策、雇用対策を充実させるなど、人口減少による影響を最小限に抑えたいと答えました。



新総合計画基本構想・基本計画(案)

市民連合議員団

渡辺 慶藏 議員

釧路病院の看護師確保のため 仕事と育児が両立できる環境整備

問 釧路病院の「7対1看護体制」を維持するための看護師確保策を聞きたい。

答 修学資金制度の継続や採用年齢の緩和のほか、院内保育所の近隣地への移転新築とあわせて仕事と育児が両立可能な保育体制を確立するなど、待遇面の改善にも取り組みたい。

問 新総合計画元年、環境・交流都市元年にける市長の決意と施策を聞きたい。

答 体験・滞在型観光地としての交流都市の魅力向上と基盤整備、「環がまち釧路プロジェクト」の推進で環境負荷の少ないまちづくりを進めたい。

問 湿原の貴重な財産を残していくため、「(仮称)環境交流都市記念の森」づくりを検討できないか。

答 今後、自然再生協議会の森林再生小委員会などで、森づくりの考え方について提案していきたい。

問 学習指導要領の改訂は、「ゆとり教育」から「詰め込み教育」への逆行との指摘もある。見解を聞きたい。

答 学習にじっくりと取り組める時間を確保する面からは、授業時間数の増加は必要と考えている。



改定された学習指導要領

問 当市の基幹産業である観光と港湾の位置づけについて聞きたい。

答 地域経済活動の活性化に果たしてきた役割が大変大きく、持続可能な自立型の地域経済を構築する原動力になっている。

問 財政構造の抜本的見直しに向けた取り組みを聞きたい。

答 集中改革プランの確実な実行を図りながら、企業会計や公社の経営健全化に努めるほか、地域経済振興を図る施策については、極力予算化した。

くしろ自民クラブ

上田 徳郎 議員

国際湿地環境保全研究センター 大学や構成町村と設置を協議

問 公立大学に「(仮称)国際湿地環境保全研究センター」を設置してはどうか。

答 大学を初め、環境・交流都市を目指す本市や地域にとっても有意義となるため、可能性を大学や構成町村などと協議したい。

問 夜間急病センターの医師確保と救急医療に対する認識を聞きたい。

答 医師会と協力し、常勤医確保に全力で取り組む。また、地域医療を守るため、市民に対し救急医療のルールについて理解と協力を求めていく。



夜間救急医療の拠点となる夜間急病センター

問 20年度設立に向け、市が支援を予定している「まちづくり会社」の概要を聞きたい。

答 商工会議所が中心に出資金を募る。まちづくりの総合的な企画立案と調整の役割に期待し、タウンマネージャーを配置する方向で協議している。

問 歳入確保策として、総合体育館などへの「ネーミングライツ事業」の取り組みを進めてはどうか。

答 課題も多いが、企業の地域貢献という側面もある。今後、施設に関連する企業等にPRを行うなど努力していきたい。

問 湿原マラソンを大規模な国際的市民マラソンへ拡大できないか。

答 新たなコース設定や給水場などの増設に伴うスタッフの確保、経費の増加など解決しなければならない課題も多く、今後の研究課題としたい。

問 根室市との一体的な北方領土返還運動を進めていくべきでないか。

答 両市が連携して返還運動に対する世論喚起の拡大に努め、各種啓発事業を検討するとともに、国道への要望についても話し合いたい。

※ ネーミングライツとは、施設の名称にスポンサー企業の社名やブランド名等を付与する権利のこと。企業はイメージアップなどのメリットがあり、行政は新たな収入を確保できる。

本 会 議

自由新政クラブ

山崎 晃 議員

全国学力・学習状況調査結果を受け 学習指導改善モデル作成へ

問 全国学力・学習状況調査では、釧路管内が全道の平均を下回る結果になった。新たな学力向上策への取り組みが必要でないか。

答 各学校における具体的な取り組み指針として、「釧路市学習指導改善モデル」を示していきたい。

問 救急サポーター制度を創設して、救急ボランティア要員を育成し、活動できる体制づくりができないか。

答 地域の防災リーダー的役割を担う消防団員を初め、一般市民を含めた「救急サポーター制度」の発足に向け準備している。

問 公立大学に、姉妹都市等からの推薦入学枠を設定できないか。

答 新たな枠の拡大は慎重な対応が必要と考えているが、関係地域の子弟の入学促進は有意義であり、PRに努めるよう大学側と協議したい。



姉妹都市等からの推薦入学枠設定が求められた公立大学

問 地域医療の充実や経済活性化に向け、柏木小跡を利用し、公立大学に看護学部を設置できないか。

答 相当額の施設整備費と運営費が予測されるほか、教員確保も難しい。

問 地域の商店街活性化に向けた支援のあり方について、見解を聞きたい。

答 商店街が行うイベントや研修会などを「商店街等活性化支援事業」や「チャレンジストア事業」により、引き続き支援していきたい。

問 学校運営費に合算執行制度を導入し、新たな環境教育を進めるべきでないか。

答 現状の財政状況等から難しいが、「学校版ISO事業」により環境に配慮した活動を継続していきたい。

公明党議員団

上口 智也 議員

ドクターヘリ導入に向け 国・道に対し引き続き要請

問 釧路全域から釧路病院へ搬送される重症患者が多い。ドクターヘリ導入に向けた決意を聞きたい。

答 住民が安心して救命救急治療が受けられる環境づくりのため、道内2機目の導入が当地域に選定されるよう、引き続き国・道へ強く要請していく。



釧路病院のヘリポート

問 新総合計画（20～29年度）に盛り込まれている文学館の設置は、計画の前期に取り組めないか。

答 20年度には文学館の運営方法や資料の収集等を協議することにしており、開設に向けて精力的に取り組むたい。

問 市営住宅入居時の世帯構成と現状では、異なっているケースが多い。住みかえなどの解消策に取り組む考えはないか。

答 対象世帯数の調査結果を踏まえ、今後、入居者の希望などのアンケート調査を行い、住みかえの実現に向けて取り組むたい。

問 さらなる行政のスリム化を図るためにも、給食センターの民間委託化を早急に進めるべきでないか。

答 集中改革プランにおいて重点検討事項に位置づけており、喫緊の課題と考えている。

問 国の「環境モデル都市」の指定を目指し、立候補の準備をすべきでないか。

答 国から募集要綱は示されていないが、情報収集に努め、市として何を提案できるか検討したい。

問 津波時に第3の災害対策本部となる「まなぼつと」の整備計画を聞きたい。

答 21年度の釧路地区の防災行政無線の整備にあわせ、住民へ直接放送できる通信制御設備を設置するとともに、必要な備品等の整備も検討したい。

(3)

☆ 市議会だより

※ 合算執行制度とは、各学校ごとに細分化して執行している予算を、総額の範囲において校長の裁量で執行することができる制度のこと。

日本共産党議員団

村上 和繁 議員

東港区の河口橋計画 削除も視野に検討へ

問 釧路港東港区の河口橋計画は、撤回すべきでないか。

答 20年度から着手する港湾計画改訂作業の中で、削除も視野に入れ検討していきたい。

問 会派による政務調査費の視察旅費領収書の偽造について、市長として告発すべきでないか。

答 当時の会計制度に基づく支出だが、誤解を招いたことは遺憾である。現在、裁判中のためこれ以上の言及は控えたい。

問 ^{*}公契約条例を制定すべきでないか。

答 発注の都度、請負業者に対し労働関係法令等の遵守を文書で指導しており、今後も指導を継続する一方、国や道の動向を注視していきたい。

問 少人数学級と少人数指導を拡充するため、年度計画を策定し、市費で非常勤講師を採用すべきでないか。

答 多額の財政負担を伴うことが予想されるため、現状では難しいが、学校現場の要望に応える環境づくりに努めていきたい。

問 釧路炭鉱は商業採炭を軸に研修機能をあわせもった稼行炭鉱として、長期存続を目指していくべきでないか。

答 将来にわたる国際的な技術者養成や技術開発のための研修炭鉱として、存続の可能性を模索していきたい。



研修炭鉱として存続を模索するコールマイン

問 図書館の指定管理者制度導入に当たり、嘱託職員の一部が図書館流通センターへの内定を辞退した。教育長の認識を聞きたい。

答 それぞれの諸事情で辞退したと聞いており、雇用について問題はなかったと認識している。

阿寒音別クラブ

松永 征明 議員

移住政策推進のための 「北の軽井沢構想」実現へ前進

問 阿寒地区での移住促進に向けた「北の軽井沢構想」は、実施に移す時期でないか。

答 同地区は景観・温泉・農業体験など要件を満たしている適地の一つと考えている。赤いベレー周辺の市有地を前提として、20年度中に構想をまとめたい。



赤いベレー周辺（釧路市阿寒町）

問 「環境基本計画」策定の考え方を聞きたい。

答 市民アンケートの実施や各地域における懇談会を開催するなど、地域の現況把握に努めながら、市民意見を十分反映した計画づくりを進めたい。

問 釧路産農畜産物の付加価値向上策を聞きたい。

答 地場の農畜産物など特色ある地域資源を活用した食品開発が付加価値向上につながることから、専門研究機関と連携し開発支援に努めたい。

問 ^{*}「ふるさと納税」を導入する自治体が急増している。当市も寄附制度の条例を早期に制定すべきでないか。

答 財源確保の有効な手段になる可能性がある。市民からの寄附である特定目的基金との関係などを検証し、新年度の早い時期に受け入れ体制を検討したい。

問 森林整備計画により実施している間伐・植林事業は、継続的に行うべきでないか。

答 森林の生育促進と健全化を図る上で重要な役割を果たすため、今後も市有林の状況を適切に把握しながら、計画的な事業実施に努めたい。

問 家畜ふん尿によるバイオガスなど、新エネルギーへの取り組みを聞きたい。

答 地域特性を生かした未利用資源の活用や事業の実現可能性について、調査・研究を進めたい。

* ふるさと納税とは、個人住民税の一部を、現在住んでいる自治体から生まれ故郷などに納められるようにする制度のこと。

* 公契約条例とは、自治体が結ぶ委託などの契約に関し、単に価格だけでなく、労働者の処遇確保や障がい者雇用などの社会的責任を盛り込んだ条例のこと。

賛否の討論

予算案などの採決にあたり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

日本共産党議員団反対要旨

新年度予算は「貧困と格差」の広がりの中で、市民の期待を裏切るものとなっている。若年無業者就職促進事業費等では、青年の雇用につながるインターンシップの日当を削減したほか、ニート支援の事業にも大鉈をふるっている。市立高校の授業料が値上げされ、下水道料金は全国でも10本の指に入る高さであり、大きな市民負担となっている。際限のないアウトソーシングは、低賃金と労働条件の低下を招き、こうした職場が増えていくことは、良質な行政サービスの提供に支障を来すものである。国民健康保険料については、国保基金を活用しての保険料引き下げは評価できるが、一般会計からの政策的繰入を半減させるなど、問題点もある。災害見舞金制度の廃止については、被災者の悲惨な現実を目を背けるものである。また、財政を圧迫している公債費を縮減するためには、採算のめどが立たないガントリークレーンの設置や、不要不急の大型工事は見直すべきである。さらには旧2町のすぐれた施策が、合併の統一により削られている。特に福祉や教育の分野では、それぞれの町で積み上げてきた歴史があり、それを尊重すべきと考える。以上の理由によって反対する。

自由新政クラブ賛成要旨

釧路市では、さまざまな社会的要因により市税収入が減少し、厳しい財政運営を余儀なくされている。その中で、新年度予算は、特定目的基金からの借入れなど財源対策が行われ、企業会計や公社の健全化に必要な措置を講じるなど、最重要課題である財政健全化を最優先とし、歳出予算の抑制を図る一方で、地域経済を振興する施策や市民の安全・安心を守る事業は確実に盛り込まれている。次代を担う子供たちのための事業として、(仮称)武佐児童センターの建設を初め、湖畔小の改築、放課後こどもプランの推進、特別支援教育の体制充実などが盛り込まれている。市民の安全・安心を守る事業では、個人住宅に対する無料耐震診断の実施や補助金が新設されている。また、地域福祉計画に基づき、新規に災害時要援護者安否確認・避難支援モデル事業を実施するなど、子供からお年寄りまで、多くの市民に対して思いやりと温かさのあふれるものとなっている。新たな産業創出のための施策や、既存産業を振興するための事業にも、的確な予算措置をしており、まさしく新しい総合計画がスタートする年にふさわしいものとなっている。以上の理由によって賛成する。

本 会 議

市 政 ク ラ ブ

土 岐 政 人 議 員

マグネットホスピタルを目指し
医師等の労働環境や待遇面の改善へ

問 釧路病院は「マグネットホスピタル」を目指すべきでないか。

答 医師等の労働環境や待遇面の改善が、働きがいのある病院づくりにつながるものと認識している。医療スタッフの確保や経営健全化に努め、住民から信頼される病院づくりに取り組みたい。

問 一般開放されている高専図書館を市立図書館のネットワークに組み込むことができないか。

答 ホームページでの資料検索を容易にするため、高専や市内の大学図書館ページへのリンクのほか、利用案内ページの新設など、多くの市民が利用できるよう連携を深めていきたい。



一般開放されている高専図書館

問 父母会などが導入しているAEDの交換消耗品等に対し、支援できないか。

答 定期交換が必要な消耗品の維持経費は、学校からの要請に応じて教育委員会で対応したい。

問 今後の防災拠点整備について聞きたい。

答 20年度には、湿原の風アリーナ釧路と(仮称)阿寒湖温泉多目的施設等を備蓄資機材庫として整備する。今後、コア鳥取など市内に3カ所あるコア施設への配備も検討していきたい。

問 国が進めている「有機農業モデル地区事業」への参入を検討すべきでないか。

答 今後、食の安全・安心の観点からも有機農業の導入は検討すべき課題と考えており、生産者と十分協議したい。

問 年間イベントスタンプラリーを実施できないか。

答 イベントを盛り上げるため、市民を含めた参加者の誘発は大切であり、市が事務局を所管しているイベントでの対応を研究したい。

〔共産党 大森昌子議員〕

〔問〕道の「消防広域化推進計画」は、地域の実情に合わない。広域化を急がず、地元消防力の充実・強化を進めるべきでないか。

〔答〕広域化で大規模災害時に初動体制の迅速化が図られるなど、消防力の強化につながる。また、施設や設備の共有により効率化が図られることから、必要と考えている。

〔公明 逢坂和子議員〕

〔問〕20年度から実施される「放課後子どもプラン」のモデル校の設定について聞きたい。

〔答〕20年度は、児童館や児童センターが設置されていない校区を対象に「放課後子ども教室」を1カ所開設予定である。実施期間は3カ年程度で、庁内関係部署で連携しながら、事業内容を検討したい。

〔市民連 宮田 団議員〕

〔問〕子育て支援拠点施設の整備計画を聞きたい。

〔答〕保育園の民間移管計画にあわせ、中部地区は芦野保育園に併設している子育て相談所を活用する。東部地区は移転することも発達相談室を改修して開設し、西部地区は新

設する。



芦野保育園に併設している子育て相談所

〔自新ク 戸田 悟議員〕

〔問〕副港地区の市設魚揚場建設に伴う起債償還が22年度に終了することから、リニューアル計画策定に取り組むべきでないか。

〔答〕20年度からの港湾計画策定作業にあわせ、関係団体・機関との協議により、将来を見据えた同地区のグランドデザイン策定に着手したい。

〔阿音ク 鶴間秀典議員〕

〔問〕他自治体に類を見ない大胆な数値目標を盛り込んだ、市独自の地球温暖化対策条例を制定してはどうか。

〔答〕環境基本計画や地域推進計画策定の中で、より実効性

を高めるため、他都市の動向を見ながら、現行の環境基本条例の一部見直しを含め検討したい。

〔くしろ 菅野 猛議員〕

〔問〕新総合計画において、特に人口減少率が高いと推計されている阿寒・音別地区の対策を聞きたい。

〔答〕農業の経営基盤強化や阿寒湖畔のさらなる魅力づくり、音別地区にある工業団地の基盤整備など、地域の産業強化に努めたい。また、下水道や防災行政無線の整備、消防機能の充実なども図りたい。

〔共産党 梅津則行議員〕

〔問〕昭和56年以前の住宅が多い地域をモデル地区とし、積極的に無料耐震診断を進める考えはないか。

〔答〕20年度からはモデル地区を特に定めず、原則56年以前の木造戸建て住宅を対象に実施する。今後、地震防災マップの全戸配布とあわせ説明会を開催し、普及・啓発に努めたい。

〔自新ク 西 直行議員〕

〔問〕釧路沖での鯨類捕獲調査は、昨年で一区切りの6年が経過した。今年からの調査の

見直しを聞きたい。

〔答〕他地域で誘致の動きがあるが、釧路沖は環境に恵まれていることや、調査を科学的に裏づけるためには同じ環境と条件が望ましいため、調査が継続されるものと確信している。

〔くしろ 高橋一彦議員〕

〔問〕釧路・中央両小学校を、22年度に同時に建てかえできないか。

〔答〕市財政は厳しい状況が続くと予想されるが、「新市建設計画第4次実施計画事業」の状況等も見極めながら、同時改築の可能性を検討したい。



中央小との同時改築が求められた釧路小

〔市民連 佐藤勝秋議員〕

〔問〕廃食用油を回収し、B D

F(バイオディーゼル燃料)として活用するなど、全市挙げた取り組みができないか。

〔答〕家庭系の廃食用油の活用は、環境への負荷を軽減する有効な取り組みであり、多くの市民が参加できるリサイクルの枠組みを検討していきたい。

〔共産党 石川明美議員〕

〔問〕障害者自立支援法の抜本的見直し年に当たり、問題点や課題を聞きたい。

〔答〕制度の抜本的な見直しに関する国の具体的な方針等はまだ示されていないが、障害程度区分判定に係る認定調査のあり方、施設や事業所の収入確保など課題は多いと認識している。

〔くしろ 黒木 満議員〕

〔問〕自治体の財政状況が厳しいため、東京事務所を廃止する動きが見られるが、見解を聞きたい。

〔答〕地方分権の推進により、さらに必要性や存在価値が高まるものと考えている。今後とも中央におけるさまざまな情報収集、企業誘致や観光物産PRなどの拠点機能としての役割に期待している。

総務文教常任委員会

統合後の柏木小学校
8月頃までに跡利用決定
柏木小の跡利用については、以前から社会教育施設や文学館としての検討のほか、道教育大学から附属小の移転要請が出されているが、決定時期について質問がありました。
理事者は、附属小が移転した場合、市として無償での提供はできないと考えている。国の予算の概算要求が出る8月頃までに、大学側から一定の考え方が示されるものと考えており、これを受け市の計画とあわせて結論を出したいと答えました。



跡利用が検討されている柏木小

建設常任委員会

緑ヶ岡公園のパークゴルフ場
できるだけ早い完成を目指す
緑ヶ岡ゴルフ場跡地に整備予定の（仮称）緑ヶ岡公園内のパークゴルフ場について、市民要望が非常に多いことから、できるだけ早期に整備すべきでないか質問がありました。

市長は、市の財政状況や社会情勢、他の公共事業との兼ね合いを見ながら、一期工事で優先して整備できるように、できるだけ早い完成を目指し努力したいと答えました。

石炭対策特別委員会

廃棄物処理体制確立のため
粗大ごみ処理センター取得へ
太平洋グループとの資産に関する協議において、高山粗大ごみ処理センターが有償譲渡になった。同センターは太平洋興発(株)が建設し、市が事業者になり、業務を太平洋炭礦(株)（現コールマイン）に委託する形態がとられており、あえて市が、多額の費用をかけて取得する必要がないのではないかと質問がありました。

理事者は、施設の所有者と事業者が異なっている複雑な状況であるため、より安定的な廃棄物処理体制の確立に向け、取得することにしたと答えました。



市が取得する高山粗大ごみ処理センター

財政経済常任委員会

ホスピタリティ醸成のため
観光検定を広くPR
商工会議所が準備している観光検定について、ホスピタリティ醸成にもつながるため、行政として、さまざまな市民がチャレンジする方を検討すべきでないか質問がありました。

理事者は、多くの市民が受験することで、歴史・文化・

産業等を学ぶきっかけになり、観光ガイドの育成につながっていくものと認識している。市として、検定試験の作成段階から協力し、商工会議所とともに同検定を広くPRしていきたいと答えました。

民生福祉常任委員会

院内保育所の充実により
女性医師・看護師確保へ
看護師確保は、医師確保と同様に難しくなっている。院内保育所の対象児童年齢を3歳未満児から就学前児童まで拡大するなど、看護師の就労環境を改善すべきでないか質問がありました。

理事者は、女性医師や看護師確保の観点から、院内保育所の重要性は認識している。保育時間の延長や対象年齢拡大等による保育内容の充実に向け、看護局と十分に協議しながら、移転・新築に向けた実施設計の中で検討したいと答えました。

議会改革等検討協議会 議員定数削減の方向を確認

3月18日に開催した第10回
議会改革等検討協議会（宮下

健吉座長）では、次の一般選挙から全市一区とし、議員定数を削減する方向で確認しました。これを受けて、5月19日の臨時会終了後に開催する次の協議会で、各党派は具体的な定数を提案し、協議することになります。

6月定例会中には、議員定数が議長へ答申される予定となり、議員報酬を除いて、一連の改革協議が終了することになります。

なお、釧路市の法定上限数（人口10万人以上20万人未満の市の議員定数）は34人で、この範囲内で条例により具体的な数を定めることになっています。（現員数34人）



議会改革をテーマに開催された連町役員との意見交換会

平成20年第1回2月定例会審議結果

○賛成 ×反対 △継続審査

件名	審議結果	無所属(1)							審議結果	
		市政クラブ(2)	阿寒音別クラブ(4)	自由新政クラブ(4)	日本共産党議員団(4)	公明党議員団(5)	市民連合議員団(6)	くしろ自民クラブ(7)		
市長提出議案										
予算	20年度予算 国民健康保険音別診療所事業特別会計(354,000千円)／音別歯科診療所事業特別会計(50,239千円)／動物園事業特別会計(330,091千円)／水道事業会計／工業用水道事業会計／公設地方卸売市場事業会計／市設魚揚場事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計(95,100,000千円)／国民健康保険特別会計(19,402,052千円)／老人保健特別会計(1,693,066千円)／後期高齢者医療特別会計(1,823,258千円)／介護保険特別会計(10,030,055千円)／駐車場事業特別会計(227,495千円)／病院事業会計／下水道事業会計／港湾整備事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	19年度補正予算 国民健康保険特別会計(56,419千円、総額21,332,979千円)／介護保険特別会計／駐車場事業特別会計／病院事業会計／水道事業会計／工業用水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計(1,393,101千円、総額99,643,677千円)／港湾整備事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
条例	制定条例 職員の自己啓発等休業に関する条例／千代ノ浦マリパーク条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療に関する条例／老人保健法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	一部改正条例 議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例／特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例／音別町福祉保健センター条例／療育センター条例／介護保険条例／港湾施設管理条例／釧路港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例／市立学校設置条例／消防団に関する条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	附属機関に関する条例及び財産条例／事務分掌条例／職員定数条例／職員の勤務時間等に関する条例／職員の給与に関する条例等／計量検査所条例／特別会計条例／国民健康保険条例／精神障害者入院医療費助成条例／阿寒町特定疾患患者通院費の助成に関する条例／企業立地促進条例／市立高等学校の授業料等に関する条例／阿寒町公民館条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
	廃止条例 一般乗合旅客自動車運送事業代替バスの運行等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害見舞金支給条例	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
人事	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件(小野武氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	選任 副市長(開沼静雄氏)	○	○	○	×	○	○	○	○	同意
その他	消費生活相談等の事務の一部受託に関する協議の件 指定管理者の指定の件(水産団地汚水処理場・湿原の風アリーナ釧路)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	総合計画基本構想策定に関する件	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
専決分	19年度補正予算 一般会計(灯油価格高騰による緊急対策経費)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議員提出議案										
条例	制定条例 福祉灯油助成条例	×	×	×	○	×	×	×	×	否決
	一部改正条例 市議会委員会条例／市議会における各党派等に対する政務調査費の交付に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	地域医療の確保に関する意見書／脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書／介護労働者の待遇改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	道路整備に必要な財源の確保に関する意見書	○	×	○	×	○	○	○	○	可決
	道路特定財源の一般財源化及び道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	×	○	×	○	×	×	×	×	否決
請願・陳情(継続審査中で引き続き「継続審査」となったものは除く)										
陳情	季節労働者対策の強化を求める意見書の件	△	△	△	△	△	△	△	△	継続
議会に報告されたもの										
市長提出	平成19年事務報告書提出の件／釧路市国民保護計画変更報告の件／釧路市障がい者福祉計画報告の件) 専決処分報告3件(和解の成立／負傷事故損害賠償額の決定等／交通事故損害賠償額の決定等)									完了
監査委員提出	監査報告書／例月現金出納検査報告書(10～12月分)									完了

※ 現在、無所属議員は2名であるが、二瓶議長は採決に加わっていないため、1名としている。

監査委員を辞任
自由新政クラブの山崎 晃議員から、3月31日付けで監査委員の辞任願が提出され、市長は受理しました。後任の委員は5月臨時会で選任される予定です。

視察における出張報告書 市政情報コーナー等で公開へ
本年度から、政務調査費による行政視察については、用務の概要等を記載した報告書を議長に提出し、ホームページや市政情報コーナー等の窓口で閲覧できることになりました。

これにより、これまで情報公開の請求手続きに数日かかっていたものが大幅に改善されました。

また、20年度の収支報告書も同様の取り扱いとなります。

請願(陳情)者の趣旨説明を実施
「開かれた議会」を目指した議会改革の一環として、2月定例会から、提出者の希望により、委員会に出席し、趣旨説明する機会が設けられました。これは、委員が提出理由などの説明を聞き、判断材料の一つにするものです。